

第9-19表 生活・社会・文化水準

Table 9-19: Indicators of national power and social infrastructure

項目 Item	単位 Unit	日本 JPN	アメリカ USA	カナダ CAN	イギリス GBR	ドイツ DEU	フランス FRA	イタリア ITA	韓国 KOR
パソコン保有台数 ¹⁾ PC ownership	台	67.4	76.2	87.3	76.5	60.5	57.9	37.0	53.2
インターネット利用者数 Internet users	台	66.6	66.3	67.9	53.8	43.2	43.2	48.2	68.4
自動車保有台数 Vehicles in use	台	(2004年) 586	(2005) 675	(2003) 582	(2004) 510	(2005) 585	(2005) 596	(2005) 667	(2005) 319
日刊紙発行部数 ²⁾ Daily newspaper circulation	部	551.2	193.2	174.6	289.8	267.5	163.5	137.1	—
テレビ保有世帯率 Percentage of households with a television	%	99.8	94.3	99.1	97.5	96.7	95.1	98.0	(2003年) 107.1
公的財政支出教育費 ³⁾ Public expenditure on educational institutions (% of GDP)	%	3.5	5.1	—	5.0	4.3	5.7	4.4	4.4
研究・開発費 ⁴⁾ (政府 ⁵⁾ の財源割合) Percentage of gross domestic expenditure on research and development financed by government	%	(2005年) 16.8	(2006) * 29.3	(2006) * 33.7	(2005) 32.8	(2004) 30.5	(2004) 37.6	—	(2005) 23.0
医師数 ⁶⁾ Physicians	人	2.0	2.3	2.1	2.2	3.4	3.4	4.2	1.6
病床数 ⁶⁾ Hospital beds	台	14.3	3.3	3.7	4.2	8.9	7.7	4.4	7.1
医療費支出(対GDP比率) ⁷⁾ Total health expenditure (% of GDP)	%	7.8	15.4	9.8	8.1	10.6	10.5	8.7	(2004年) 5.6
公的医療費支出の割合 ⁸⁾ Public health expenditure (% of total health expenditure)	%	81.0	44.7	69.8	86.3	76.9	78.4	75.1	(2004年) 51.4
下水処理施設の普及状況 ⁹⁾ Percentage of the population served by public sewage treatment	%	(2003年) 67.0	(1996) 71.4	(1999) * 71.7	(2002) 97.5	(2004) 93.5	(2001) 79.4	(1999) 68.6	(2003) 78.8
道路延長 ¹⁰⁾ Length of the road network	1000 km	(2004年) 1,193	(2005) 6,544	(2004) 1,409	(2004) 388	(2005) 231	(2005) 951	(2003) 485	(2005) 102
エネルギー輸入量 ¹¹⁾ Imports of commercial energy	1000 t	437,082	791,853	78,305	118,321	251,586	172,294	188,826	199,490

* …暫定値又は推計値

資料出所 総務省統計局(2008.3)「世界の統計2008」

(注) 1) アメリカは2004年の数値。

2) 平均発行部数。国内外で直接販売した部数、定期購読販売部数及び無料配布部数。フランスは2005年値。

3) 教育機関への家計支出に対する公的補助及び国際財源からの直接教育支出を含む。日本は高等教育以外の中等後教育を含む。

4) 当該国内で実施された研究費。外国から割り当てられた資金で実施される研究・開発を含む。韓国は社会科学及び人文科学を除く。

5) 政府：中央・地方政府。主に政府に管理され、政府の資金によって運営されている非営利団体を含む。

6) 医師数、病床数：2000～2005年の期間内で得られる最新の数値。

7) 医療費支出：公的支出＋私的支出。予防・治療に関する保健サービス対策、家族計画活動、栄養指導活動及び緊急援助を含み、水道・衛生対策を除く。

8) 公的医療費支出：政府(中央及び地方)予算及び社会(強制)健康保険基金からの支出等。

9) (下水処理施設のある)公共下水道が利用可能な人口の割合。イギリスはイングランド及びウェールズのみ。

10) 原則として、各年末現在における道路延長。道路の分類及び定義は国(地域)により異なる。

11) 商用一次及び二次エネルギーのすべてに関する輸入量。フランスはモナコを含む。イタリアはサンマリノを含む。